

水戸市における市街地図の系譜とその特徴

～東京交通社の「職業別明細図」の分析を中心に～

Genealogy and Characteristic of Town Plan by the Private Enterprise during Modernization
Period in Mito City:
An Analysis of Map Notation and Contents of the *SHOKUGYOBETSU—MEISAIZU* by
TOKYO KOTSUSHA

川崎 俊郎・河野 敬一*

福島工業高等専門学校一般教科

*常磐大学人間科学部

KAWASAKI Toshio, KONO Keiichi*

National Institute of Technology, Fukushima College, Department of General Education

*Tokiwa University, Faculty of Human Science

(2021年9月6日受理)

The purpose of this paper is to clarify the genealogy of the city map of Ibaraki prefecture, especially Mito city. Next, the purpose is to clarify the materiality and characteristics of the city map. The third purpose is to consider how the urban map can be used for historical geographic studies such as the morphology and function of local cities and the restoration of landscapes. The result of this paper is summarized as follows. First, we confirmed the latest information on the publication status of "*SHOKUGYOBETSU—MEISAIZU*" (detailed map by occupation) regarding Mito City and Ibaraki Prefecture. Next, we made a chronological comparison of the map notation and drawing contents of the detailed map by occupation in the target area of Mito city. As the result, it turned out that there was a difference in map notation before and after World War II. On the other hand, gradual changes were observed from 1919 to 1956 in the publication policy and drawing contents of the illustrations. The study matter of the next is to investigate and analyze other city maps and compare the maps with Mito City. It is also to verify the accuracy of the list of merchants and companies using other materials that can be compared. Furthermore, I would like to compare the detailed map by occupation and the "residential map".

Key words: *SHOKUGYOBETSU—MEISAIZU*, *TOKYO KOTSUSHA*, residential map, Town Plan, Historical Geography

1. はじめに

本論文では、水戸市を中心とした茨城県内における市街地図の系譜を明らかにし、その資料的性格や特徴から、市街地図が地方都市の形態や機能、景観復元などの歴史地理学的研究にどのように利用できるのかを考察する。今回取り上げるのは、茨城県内における市街地図のなかでも商工業者を中心とする個人・企業の情報が具体的である東京交通社の「職業別明細図」である。東京交通社の「職業別明細図」の特徴や刊行状況については次章で

詳述するが、現在広く利用されている(株)ゼンリンの「住宅地図」のように市街地等の戸別情報が描かれている地図であり、地方都市の形態や機能、景観復元をもとにした歴史地理学的研究の有力な資料となり得る。東京交通社の「職業別明細図」に関しては、著者の一人である河野がすでに全国を対象に研究を行っている¹⁾。そこでは、地図の掲載情報等の精度について、研究資料として利用することの適切性を判断するためには、具体的な都市等における事例研究を蓄積する必要があることを

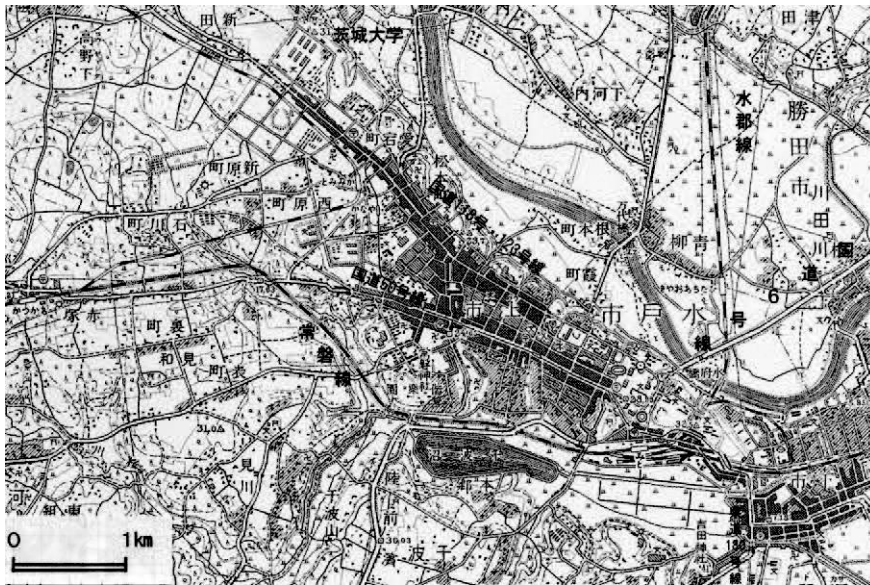


図1 対象地域図

出典：5万分1地形図『水戸』明治36年測図昭和15年修正測図及修正測図之縮図昭和27年応急修正

指摘した。これらをつまみ、本論では、茨城県水戸市を事例に、まず「職業別明細図」の刊行状況などをおさえたうえで、地図の表記や内容などの分析から、当時の「職業別明細図」の利用実態を想定することを通じて、資料の特性について分析と考察を進めたい。

対象地域を水戸市街にした理由は、全国各地で刊行された「職業別明細図」のなかでは、比較的早い段階での刊行物の現存が確認されており、さらに第二次世界大戦後も継続して刊行が認められ、通時的な比較が可能であること、また「職業別明細図」の最終刊行物は、水戸市街ではないものの茨城県内で確認されており、今後、東京交通社の地図刊行に関する研究を茨城県内に拡大することで、本研究の補完的評価につなげられる可能性が高いことなどが挙げられる。

なお、「職業別明細図」における水戸市街の位置関係を確認するために、鉄道線路および主要道路は現在の名称を用いることとする。本研究で使用する鉄道線路および主要道路は、鉄道がJR常磐線（常磐線と略す）、JR水郡線（水郡線と略す）であり、主要道路は国道50号線、国道51号線、国道118号および123号、県道180号線（旧国道6号線）である。

また分析に利用する対象地域の地名は、市町村合併や住居表示実施など行政的理由で、時期ごとに異なっている場合が多いことから、できるだけ現行町丁名や施設名を示すようにする。おもな施設として茨城大学（旧水戸歩兵第二連隊駐屯地）、茨城県立歴史館（旧水戸農学校）、

借楽園（旧常磐公園）、吉田神社などが挙げられる。また自然地形としては千波湖と那珂川がある（図1）。

2. 水戸市を中心とした「職業別明細図」の概観

2.1 「職業別明細図」の発行状況

ここでは、本研究において主に分析対象とする「水戸市」を描画した「職業別明細図」について、まず、これまでの研究プロセスをふまえ、その資料的位置づけを確認しておきたい。

筆者の一人河野は、全国各地において散見される、大正期以降に作成された大縮尺民間作製地図について史料論的な分析を行った²⁾。そこでは、本研究で扱う東京交通社が刊行した「職業別明細図」について、以下の諸点を明らかにした。以下に若干の要約をする。

なお、後述のように、東京交通社が刊行した地図の標題にはいくつかの種類がある。初期の刊行地図のうち少なくとも1919（大正8）年までに刊行された地図の名称は「〇〇市（または町市街）明細地図」であり、本研究で取り扱う水戸の事例でも「水戸市明細地図」が標題である。一方、大正中期以降、第二次世界大戦前までに発行された数百点の地図の標題は「大日本職業別明細図」、第二次世界大戦後に刊行された地図の標題は「日本商工業別明細図」である。このように標題は異なるが、これらは昭和初期以降になると通し番号で「第〇号」と記され、いわゆるシリーズ化された刊行物として扱われていたことが推定できる。このようなことから、東京交通社

が刊行した大縮尺地図について、本稿ではまとめて「職業別明細図」と称することとする。

「職業別明細図」は、1917年（大正6）年に木谷佐一によって東京・渋谷において興された東京交通社の地図刊行事業によるもので、市街地等における戸別情報を明らかにできる大縮尺地図刊行を全国展開しようとした最初の試みであった。1929（昭和4）年までには、全国主要市街地等の地図が網羅的に刊行され、随時、更新・改版しながら、昭和戦前期までには700点を超える「職業別明細図」を刊行した。

第二次世界大戦前後の地図統制等で、1943～1947（昭和18～22）年までは刊行が中断したが、第二次世界大戦後の1948（昭和23）年から、「日本商工業別明細図」と改称し、1960年代までに700点近い地図を作成した。

「職業別明細図」には、大正期の最初の地図からの刊行順の通し番号が、162号にあたる1929（昭和4）年の地図から明記されるようになり、終戦前後で刊行が断絶する時期があることが想定されるものの、現時点で所在が確認されている最も新しいものは、1963（昭和38）年の第1433号「茨城県筑波町」である。

「職業別明細図」は、概ね54cm×78cmの一枚ものの地図で、それを折りたたむ様式で流通したものと推測される。一部、袋入りのものが残存していたり、都府県ごとに綴られたものの存在が推定されている。表面に市街等の地図が描かれ、図内に商工業者等の名称が記されている。裏面は、当該地域の沿革等の概要などが記載され、その後、官公署や商工業者等が業種ごとにリスト形式で記されている。流通の形態については不分明な点もあるものの、地図そのものの内容、すなわち表に平面図、裏に商工業者一覧等という形態は大正期から昭和後期まで一貫している。

当初、木谷が企図した東京交通社の全国の戸別情報を記載した大縮尺地図の刊行プロジェクトは1960年代に終焉を迎えるが、地図の趣旨やその需要が衰退したわけではなく、1970年代以降、糊ゼンリンにより統一して全国市区町村において作製されて現在に至る「住宅地図」へと引き継がれていった。

「職業別明細図」は、国会図書館に所蔵されている「大日本職業別明細図 既刊地一覧」（請求番号427-40）に、1937（昭和12）年までに刊行された図のうち256枚がまとめて綴り込まれているもの1点除けば、全国の図書館・文書館等に単体で分散して残存している。これに加えて古書市場に流通している地図の情報をすべて収集しても、刊行されたと想定される地図の半数以下の600

点余りしか残存が確認されていない。

このように、これまで以上の点について明らかにされたが、地図記載内容の信頼性に係る、地図情報の収集・地図の作成・地図の流通・地図の利用といった地図のライフサイクルについて詳細な検討については、資料の残存率の低さなども相まって大きな課題として残されている。

2.2 「職業別明細図」の性格と補完資料

本研究で取り扱う「職業別明細図」は、近現代の都市あるいは市街地の機能を明らかにするために、都市の総体的な機能やその規模のみならず、その空間的配置を町並みの復元から明らかにすることができるものである。

同様の研究に用いることができる資料として、明治後期に刊行された「営業便覧」がある。「営業便覧」は、主要市街地の町並みを復元するための有力な資料として『埼玉県営業便覧』（1902[明治35]年）『群馬県営業便覧』（1904[明治37]年）『栃木県営業便覧』（1907[明治40]年）の残存が知られており、筆者らも、栃木県鹿沼市の市街地復元を行うための主要な資料として活用した³⁾。また、描画対象地域の自治体史編纂事業において利用されることも多く、地理学の立場からは谷謙二らが資料の性格と都市機能の分析に言及している^{4)、5)}。

これら3点の資料を刊行した「全国営業便覧発行所」は各資料の奥付によると東京市下谷区に所在し、その名称からは全国で同様の資料を刊行することを企図したと推測されるが、現在まで、上記3県の刊行・残存が確認されているに過ぎず、北関東2県での刊行が確認されているにもかかわらず、本稿で対象とする水戸を含む茨城県の営業便覧は刊行が確認されていない。また、「職業別明細図」のように情報を更新した改版が行われている形跡がなく、その利用は3県の明治後期という一時点のみの市街地復元にとどまるものである。

「職業別明細図」、「営業便覧」は市街地における町並みを復元する、すなわち都市機能の空間的配置を容易に明らかにし得るものであるが、いずれも平面図への掲載基準については明確ではない。むしろ、営業等の規模にかかわらず町並みの景観的な戸別情報を重視した資料と推測されるが、その精度については今後の課題として残されている。

一方、各地の市街地等における商工業者等を把握できる資料として、明治中期以降に刊行された『日本全国商工人名録』や『大日本商工録』、『帝国信用録』等が知られている。このうち、例えば『大日本商工録』は、その凡例において、掲載基準を営業税納付額と明記してい

表1 茨城県における「職業別明細図」の現存状況 (刊行年順)

刊行年	通番	掲載市町村	発行所	発行人	所在	資料名
1918 (大正7)	8	土浦町、石岡町 (土浦町市街明細地図、石岡町市街明細地図)	東京交通社	木谷佐一	個人蔵(河野)	左記カッパ内
1919 (大正8)	9	水戸市 (水戸市明細地図)	東京交通社	木谷佐一	茨城県立図書館	左記カッパ内
1925 (大正14)	67	水戸市、太田町、日立町、礪波町、磯原町、松原町	東京交通社	木谷 賢	水戸市立図書館	大日本職業別明細図
1925 (大正14)	71	真壁町、土浦・真鍋、稲田、笠間町、石岡町、穴戸町、湊町、小川町、磯浜町、磯崎、鉾田町、麻生町、阿見町、竜ヶ崎町、江戸崎町、牛堀、潮来、鹿島大船津	東京交通社	木谷 賢	国会図書館	大日本職業別明細図
1931 (昭和6)	259	真壁郡各町村(広域図)、真壁町、下妻町、下館町、古河町、結城町	東京交通社	木谷彰佑	国会図書館	大日本職業別明細図
1932 (昭和7)	282	助川町、日立町	東京交通社	木谷彰佑	国会図書館	大日本職業別明細図
1933 (昭和8)	361	東茨城郡西部、西茨城郡、新治郡北部(広域図)	東京交通社	木谷彰佑	国会図書館	大日本職業別明細図
1934 (昭和9)	360	水戸市、磯原町、豊浦町、大津町、平潟町、松原町、久慈町、太田町、湊町、磯浜町、大子町、大宮町、上小川村、袋田村、野口村、石塚町	東京交通社	木谷彰佑	国会図書館	大日本職業別明細図
1935 (昭和10)	407	土浦町、笠間町、竜ヶ崎町、行方郡新治郡稲敷郡筑波郡(広域図)	東京交通社	木谷彰佑	国会図書館	日本商工業別明細図
1941 (昭和16)	682	土浦市	東京交通社	西村善汎	個人蔵(河野)	日本商工業別明細図
1956 (昭和31)	1154	水戸市、大洗町、大子町	東京交通社	根元 弘	個人蔵(川崎)	日本商工業別明細図
1956 (昭和31)	1158	石岡市、小川町	東京交通社	根元 弘	岐阜県立図書館	日本商工業別明細図
1956 (昭和31)	1193	竜ヶ崎町、取手町	東京交通社	根本 弘	茨城県立図書館	日本商工業別明細図
1962 (昭和37)	1426	大穂町	東京交通社	根元 弘	個人蔵(河野)	日本商工業別明細図
1963 (昭和38)	1433	筑波町	東京交通社	根元 弘	個人蔵(河野)	日本商工業別明細図

[注] 2021年8月までの調査で現存が確認されている資料を示した。
水戸市を含む資料は網掛けで示した。
通番で斜体字のものは、資料に明記されていないものの諸資料から推測ができるもの。

る。たとえば、本研究で扱う「職業別明細図」と時期が重なる1918(大正7)年刊行の『大日本商工録』(第三版)には、「其の標準ハ市ハ三拾円以上、町村ハ二十円以上トセリ」と記されており、本文のリストには、各事業者の営業税額・所得税額が明記されている。しかしながら、本資料は事業者の一覧資料であり、空間的配置を明らかにするためには、所在地(町名地番等)から同時期の平面図と対照する必要があるが、必ずしもすべての事業者の町名地番が記されているわけではないことや、中小零細業者や業種については把握できないなどの限界がある。このような資料の特徴をもとに、同時期の複数の資料を対照することにより、当該時期における市街地の復元による都市機能の妥当性のある推測が可能となるものと考えられる。

2.3 水戸市を対象とした「職業別明細図」の概観

このような資料的性格を持つ「職業別明細図」であるが、本研究で分析の対象とする水戸市を描いた「職業別明細図」について概観してみたい。

水戸市を描画対象とした「職業別明細図」で現存が確認されているものは表1のとおりである。表では、水戸市以外の茨城県を対象とした「職業別明細図」も示した。

「水戸市」を描いた「職業別明細図」で最も初期のものは、1919(大正8)年4月の「水戸市明細図」⁶⁾である。本図は、東京交通社が1916年に刊行を開始した「職業別明細図」のなかでもごく初期のもので、これまでの研究では⁷⁾、第1号である栃木県宇都宮市(残存未確認)を皮切りに刊行が開始され、1918年の「土浦町・石岡町(市街明細地図)」(第8号)に次ぐ第9号に位置づけられるものと推定されている。

これに次ぐ第二次世界大戦前のものは、1925(大正14)

年6月の「大日本職業別明細図」(第61号と推定)⁸⁾、1934(昭和9)年2月の「大日本職業別明細図」(第360号)⁹⁾の2点である。このうち、1925年のものは水戸市のほか、茨城県北の太田町、助川町・日立町、磯原町、松原町といった主要市街地区が掲載されている。水戸市街の占める割合は6割から半分強である。水戸市以外に上記5つの町が選ばれた理由としては、松原町と太田町は郡役所所在地、助川町・日立町や磯原町は鉱山や炭鉱の立地する町として選択されたと考えられる¹⁰⁾。

1934年のものには、水戸市のほか、水戸市、磯原町、豊浦町、大津町、平潟町、松原町、久慈町、太田町、湊町、磯浜町、大子町、大宮町、上小川村、袋田村、野口村、石塚町のそれぞれ市街地ないしは家屋連簷地が掲載されている。昭和初期になると、鉄道の開通や道路の開削などにより各地で市街化が徐々に進んでいったことや、全国の主要市街地について「職業別明細図」の刊行が完了したことから、より小規模な市街地の市街図の網羅を企図したことが推測される。これらの町村が選ばれた理由は特定しにくい。ただ、水戸市に次いで大きく描かれているのが大子町である点をふまえると、観光案内などが重視された構成となった可能性は指摘したい。

第二次世界大戦後は、1956(昭和31)年2月の「日本商工業別明細図」(第1145号)の1点である¹¹⁾。この図においても、大子町、大洗町があわせて描かれている。大洗町と大子町が選ばれた理由も不明の点が多いが、大子町全図には温泉地や特産品が示されていることから、1934年に引き続き、観光案内に重点を置いたと考えてよいと思われる。

このように、大正期から昭和中期までの間に、水戸を描く「職業別明細図」は、1919年、1925年、1934年、1956

年の4点現存しており、第二次世界大戦終戦前後1940年代を除けば、10年ほどの間隔で市街地の変化を把握することができる。なお、水戸と並んで茨城県における中心的な都市である土浦の図は、1918年、1935年、1941年の刊行および残存が確認されており、水戸と近接した時期に刊行されている傾向にあることから、1940年代の未発見のものが存在する可能性も否定できない。

3. 「職業別明細図」の地図情報とその精度

3.1 「職業別明細図」の地図情報に関する通時的比較

ここでは、1919年、1925年、1934年および1956年に発行された水戸市を含む「職業別明細図」について、つぎのような比較・分析を行う。

まず、地図の内容については、「職業別明細図」の範囲、地名表記の特徴、地図記号の利用、多色刷りの効果・色による地図表記の区分といった地図利用についての約束事がどのようになっているかを分析する。また「職業別明細図」の特徴である検索用のグリッドについても分析を加える。さらに地図付随の写真や広告の特徴もできるだけ詳しくみることにする。

最後に裏面の商工業者一覧の内容について、予備的な比較を行う。この商工業者一覧については、ほかの資料との比較照合も行い、どのような業種や商家・企業が掲載されていたのかを明らかにすることで、時代ごとの「職業別明細図」の特徴と、水戸市街のそれを明らかにできると予測される。そこで本研究では、一覧の内容については詳細な分析を避け、基本的な情報の確認に止める。

a. 「職業別明細図」における地図情報の分析

・「職業別明細図」の描画範囲

まず1919年、1925年、1934年および1956年それぞれの「職業別明細図」における水戸市街の部分の描画について確認する。

1919年の図は「上市」と呼ばれる水戸駅北西側の台地上の市街地と、同駅南東側の「下市」と呼ばれる市街地を分けて示している。「上市」側の東端は常磐線と水郡線が分岐する地点より少し東側までを描画している。西端は「工兵第十四大隊」（現茨城大学付属中学校敷地）であり、その南東方向にあった「商業学校」、「第二尋常小学校」とその南側の「農学校」が描かれている。南側は「常磐神社」など、現在の偕楽園に当たるエリアと常磐線、その南側の「千波湖」を描いているだけである。また北側はタイトルや写真で占められており、北東側の一部に「那珂川」が描かれている。「下市」については、

常磐線南側に位置する「郡役所」や「本町」などの市街地と、同線北側にある「煙草製造所」が中心に描かれている。東端は「下市」市街のはずれ、西端は「柵町」と呼ばれた常磐線と千波湖に挟まれたエリア、旧水戸城の東側となっている。また北側は「那珂川」、南側は備前堀付近となっている。

1925年の図では「上市」と「下市」を連続して描いており、水戸市街地全体の配置がわかるようになっている。東端は1919年とほぼ同じ「下市」市街のはずれ、西端は「工兵第十四大隊」に隣接していた「歩兵第二連隊」、「衛戍病院」、「旅団司令部」までとなっている。南端も1919年とほぼ同じであるが、南東側に「吉田神社」、「工業学校」が描かれ、市街地や公共施設の一部が南側に広がったことに対応した描かれ方になっている。

1934年も1925年を踏襲する形で市街図の範囲が示されている。東端が「下市」東側、西端が「歩兵第二連隊」ほかの軍用地、北は那珂川、南はその多くが写真や広告によって埋められているが、「吉田神社」付近の市街地や施設の描画がある。

1919年から1934年までの「職業別明細図」は全体的に南東方向から北西方向を横向きに、南北方向を縦向きに描画している。このため「上市」に相当する市街地は、横長に描かれるようになっている。

これに対して1956年の図は、測量図に近い形で描かれており、水戸駅北西側の市街地は左上がりの斜め方向に描画されている。また吉田神社や工業高校等の位置もできるだけ距離や方位を正確に描いている。そのため「職業別明細図」全体において市街地を描かない余白部分が多くなっている。また南北と東の範囲は前出の3図と大きな違いはない。しかし西端はより西側に広がり、現在のJR赤塚駅まで描かれている。

・地名表記の傾向

「職業別明細図」本来の目的である商工業者や官公庁、学校等の公共施設、寺社や公園などの観光施設の表記はもちろんであるが、各時点における「職業別明細図」の地名表記はどのような特徴があるのか、共通点と相違点を取り上げてみる。


まず、全体に共通する点としては、つぎのようなものが挙げられる。いずれの図においても町丁名はもれなく表記されている。1919年と1925年では、町丁名は道路上に表記されている。これに対し、1934年と1956年は道路の上側または下側に町丁名を表記している。主な自然地形では那珂川、千波湖の表記がある。交通機関については駅名、路線名または鉄道名の表記がほぼなされている。

また一部の鉄道については、「至〇〇」という形で、路線の到達先を示している場合もある。

相違点としては、1919年、1925年の図では「上市」、「下市」が比較的大きな文字で表記しているのに対し、1934年以降はこの表記がなくなる点である。

・ 地図記号の利用

1919年から1934年までの第二次世界大戦前に作成された「職業別明細図」では、同時期の地形図などで利用されている一般的な地図記号（例：〒）はほとんど認められない。唯一鉄道線路については白黒の交互模様

（）が用いられている。方位記号については1919年には表記されていないが、1925年、1934年には表記されている。1956年の図は水戸市街については方位記号の表記がない。また1919年から1934年の図では官公庁や学校などの公共施設は枠線を太くする、または二重にするなどの表記を行い、図中で分かりやすくしている。なお、1956年の図における官公庁や学校などについては多色刷りの説明で改めて記述する。

・ 多色刷りの効果・色による地図表記の区分

現在、多色刷りが確認できるのは1925年、1934年、1956年の3点である。まず1925年および1934年の図では市街地部分（家屋連簷地）は薄い赤色またオレンジ色で表記されている。これは図中に掲載されているすべての市街地に共通する表記である。1956年の図はベースが薄い黄色で示されており、台地と低地の間の段丘や丘陵について緑色の細かい線描を取り入れている。またすべてではないが、学校などの施設は白抜きで敷地が表記されている。あわせて図の北西（左上）側にある「総合運動場」、「総合運動場管理事務所」と図東（右）側の競馬場跡は他より濃い黄色で示されている¹²⁾。また赤字で示されているものに町丁名があり、同じく赤色の線描で表記されているものに、官公庁や病院などの公共性施設（赤色の「〇」）、学校（同「文」）、郵便局（同「〒」）、電報局（同「㊦」）、温泉（同「♨」）、バス路線（赤実線）がある。那珂川などの水面は水色の彩色であり、海はそれにグラデーションをつけた様式になっている。また、先述の内容と重複するが大子町全図には「りんご」や「かき」が赤い果実のイラストによって示されているほか、温泉郷を強調する意味で、大きな温泉マークが赤色で描画されている。

1919年の図は茨城県立図書館のものであるが、残存しているものはモノクロの複写物であることから彩色の効果は確認できない。しかし、市街地部分（家屋連簷地）に当たる部分は薄い表記となっている。水戸市の直前に

刊行されたと推測される1918年刊行の土浦町・石岡町の図は、市街地部分は黒のハッチ、周囲が薄いオレンジ色、河川などの内水面は水色という多色刷りのものが残存していることから¹³⁾、「職業別明細図」は作成当初より多色刷りを採用していたと推測され、1919年の水戸の図においても市街地部分（家屋連簷地）とその周囲で彩色の違いがあったと判断してよいであろう。



図2 「職業別明細図」¹⁴⁾ のグリッド（部分）
（ここでは「ハ六」で「水戸停車場」）

・ 検索用グリッド

いずれの年次の「職業別明細図」も、縦に番号順の、横にイロハ順のグリッドを設けている（図2）。1919年、1925年および1934年の3時点については、縦が「一～十四」の14行、横が「イ～ネ」の20列でグリッド数は280と共通である。ただし、1925年と1934年の図は水戸市街以外の市街も掲載されており、水戸市街が実際に占めるグリッド数は、1925年は縦が「一～九」の9行、横20列で約180グリッド、1934年は「八～十四」（7行）×「ロ～ツ」（18列）になり、約126グリッドとなる。1956年の場合は縦が「1～13」の13行、横が「い～つ」の19列となり、戦前よりもひとつずつ行と列が減った257グリッドで構成されている。

・ 地図付随の写真や広告

最後に地図面に掲載されている写真や広告の特徴を捉えることにする。なおいずれの図についても水戸市街に関する部分のみに限定する。

表2に各年次の掲載写真・広告の名称と属性をまとめ

表2 地図面に掲載されている写真・広告の属性

	1919年	1925年	1934年	1956年
官公庁	茨城県庁 県会議事堂 茨城県物産陳列館 水戸市役所 煙草専売局水戸製造工場 水戸警察署	茨城県庁 水戸市役所 茨城県商品陳列館 第一蚕業試験場	記載なし	茨城県庁 水戸市役所 水戸商工会議所 水戸地方検察庁 水戸営林署 日本専売公社地方局 那珂土地改良事務所 水戸放送局
病院	記載なし	日本赤十字社支部病院 大森歯科医院 常磐病院	常磐病院	国立病院五軒町分院 国立水戸病院 茨城県協同病院 大谷病院 秋元病院 植野病院（広告）
金融	川崎銀行水戸支店 土浦五十銀行水戸支店	川崎銀行水戸支店 川崎銀行櫛町出張所 常磐銀行 常磐銀行下市支店	茨城農工銀行 常磐銀行常磐無尽会社	記載なし
企業	茨城電気株式会社 いばらぎ新聞株式会社 内国通運会社水戸支店 水戸製水株式会社 常総新聞社	記載なし	いばらぎ新聞	東京製紙工場 山田の家具 井得醤油株式会社（広告） 常総新聞（広告） KK飯田超硬機工業所（広告） 矢崎組（広告）
商店	港屋遠藤酒類合資会社	中屋号万年筆店 越後屋洋品部 田鍋時計店 田中商会 石井材木店	記載なし	東京堂（広告）
学校	記載なし	大成女学校	常磐女学校 茨城女学校（広告）	水戸女子商業学校 白梅ドレスメーカー女学院 水戸高等美容学校
寺社 教会	常磐神社 桂岸寺内二十三夜尊	常磐神社 東照宮 吉田神社 八幡社 水雷稲荷神社	常磐神社 別雷皇大神 胸形神社 八幡宮	愛宕神社 護国神社 信願寺 本行寺 水戸カトリック教会 妙法寺 桂岸寺 神崎寺
名所 旧蹟	旧水戸城 偕楽園より千波湖を望む 大手橋より弘道館を望む 第二公園八卦堂 常磐公園裡口梅林	水戸城址 常磐第一公園	藤田東湖の墓（広告）	記載なし
料理 旅館	記載なし	記載なし	記載なし	水戸観光ホテル 大平館 環翠 山荘 中川楼（広告） 可奈女館（広告） いづみ小料理（広告） 御膳生蕎麦はま勘（広告） 寿し栄（広告）
サービス	活動常設泉館	記載なし	記載なし	ハマ美容室（広告） リラ美容室（広告）

資料：1919年、1925年、1934年および1956年の地図面に掲載されている写真・広告を集計して作成

た。それぞれの年次における掲載数をまとめると、1919年は写真22点、1925年は写真24点、1934年は写真9点と広告2点、そして1956年は写真30点と広告13点となっている。1934年の掲載数が少ないのは水戸市街の「職業別明細図」が地図面全体の3分の1程度に限られているためであり、逆に1956年が多くなっている理由は、地図表現が測量図に近くなり、四辺の余白部分が広がったためと考えられる。

掲載されている写真や広告の属性をみると、寺社・教会はいずれの年次にも掲載が認められる。ただし1919年から1934年まではほとんどが神社だけであるが、1956年は寺院やカトリック教会の掲載もされている。また官公庁も1934年を除いていずれも掲載があり、とくに県庁や市役所はかならず掲載されている。病院も1919年以外に掲載があり、企業は1925年以外に掲載が確認できる。また商店も同様の傾向である。学校は1925年以降に掲載

があるが、いずれも私立学校かつ女性対象の学校である。

以上は第二次世界大戦前後での変化があまり認められないものであったが、以下は第二次世界大戦前後で相違がみられるものである。まず金融は1956年の「職業別明細図」には記載が認められない。名所・旧蹟に分類されるものも同様である。逆に旅館・料理は1956年のみ掲載がある。また名所・旧蹟は掲載数が少なくなる傾向にある。

b. 裏面の商工業者一覧

裏面にある商工業者一覧は、表面の「職業別明細図」上に記載されている商工業者などの名称や業態、場合によっては電話番号などの情報を、地図の裏面に一覧表の形式で記載している。そして「茨城県廳 水戸市 ト十一」や「北三ノ丸 茨城県庁 電代三一四一 と9」のように、「職業別明細図」の検索用グリッド番号が最後に付され、表面の「職業別明細図」で所在を探しやすい

表3 裏面の商工業者一覧に掲載されている業種数と商工業者数

	1919年	1934年	1956年
業種数	66	39	40
総数	795	98	228
商工業者数	772	69	126
官公庁・学校など	記載なし	18	71
神社・寺院	記載なし	3	18
その他	23 ⁽¹⁾	8 ⁽²⁾	13 ⁽²⁾

(1) 「其他ノ銘家」と区分された人物や組織など

(2) 「組合」に区分された組織・企業など

資料：1919年、1934年および1956年の「職業別明細図」裏面の商工業者一覧

ように工夫がなされている。また、1919年では一覧表の周囲に商家の写真が配置されている。1934年は商工業者一覧の始まりに「大日本職業明細図 索引付住所入 信用案内」のあとに「案内記」とあり、掲載市街の「地勢」、「状況」、「物産」、「名所・旧蹟」について簡単な案内が記されている。同様に1956年では「観光案内記」とあり「水戸城は天守閣のみ残っていたが～」のような市内の観光地について簡単な案内と二色刷りの写真が付されている。

商工業者一覧の記載順序は、時期によってさまざまである。1919年について、掲載順序は作製者によって一定の基準で掲載順序を決めていたことが想定されるが、不明な点が多い。1934年では、官公庁などの公共性の高いものを最初に取り上げ、商家や企業などは業種名称をイロハ順に並べている。また検索に当たっての優先度は、業種が最初であり、商家名・企業名がこれにつぎ、市町村は3番目の順位になっている。1956年では、最初に官公庁などが配置されている点は1934年と同様であるが、業種の並び順はイロハ順や五十音順ではなく、一定の規則性があるようであるが、1919年同様不明の点が多い。

商工業者一覧に掲載されている商工業者などの1件あたりの表記はつぎのような特徴がある。1919年は掲載欄の大きさやデザインなどに差異はなく、一覧表として作製されている。1934年および1956年は二色刷りであり、色つきや写真が付されている枠はより高い広告料を支払った商家・企業の可能性がある。この点については、まず掲載される商工業者がどのように選択されたのかが不明であり、ここでは判断を避けたい。

それぞれの一覧表に掲載されている業種数および商工業者数をまとめると表3のようになる。明らかに年次ごとの一覧表の精度には差があり、通時的比較は難しい。1919年は全部で795名（社）が記載されており、当時の水戸市における商工業者を相当数網羅していた可能性が高い。その一方で1934年および1956年ではその掲載数

が明らかに少なく、実際の商工業者数が急激に増減を繰り返したことは考えにくいことから、網羅的・悉皆的な一覧ではなかったといえる。

3.2 「職業別明細図」以外の民間市街図との比較

a. 「職業別明細図」利用目的の変化

「職業別明細図」の作製・編集方針は、県庁所在地等の地方の主要都市を単独で取り上げる様式から、次第にそれぞれの府県内各地をまとめて1枚の図に掲載するスタイルに変化していった。水戸市に関していえば、1919年は水戸市のみであったが、1925年には、水戸市に松原町、磯原町、助川町・日立町、太田町の5町を加えた図に、さらに1934年には、水戸市と磯原町、大津町・平潟町、大子町、豊浦町、松原町、久慈町、太田町、大宮町、湊町、磯浜町、石塚町、野口村、小川村、袋田村の12町と3村と対象となる市町村が広がった。こうした変化に対応して、メインの水戸市に関する情報はあとの時代ほど簡略化されていった。それは裏面の商工業者一覧にもあてはまることであった。

この傾向は第二次世界大戦後も引き継がれ、1956年の場合、対象となった市町村こそ、水戸市に加えて大洗町と大子町のみになったが、水戸市街の商工業者に関する情報は、1919年や1925年に比較して簡素なものであった（図3）。

こうした変化はどのような意味を持っていたのであろうか。そこで「職業別明細図」の利用方法について、大まかな想定を試みる。

「職業別明細図」は郵送によって全国へ販売されていたという報告があり¹⁵⁾、掲載内容から、利用者の多くは各地の商工業者や官公庁であったと考えられる。そのため利用目的は新たな取引先の開拓や、市場調査の基礎資料であったと想定される。この場合利用者の多くは、「職業別明細図」の対象となっている市街以外に居住していたのではないか。

そこから考えられる利用方法のひとつが、「調査したい、または連絡をとりたい商工業者の業種と名称がわかっている場合」であろう。この場合は、裏面の商工業者一覧で当該の商工業者を検索、みつかればそこに付されている検索番号を利用し、表面の地図より当該の商工業者の所在地を確認する。そして町丁名から住所がわかるので、郵便や電報による連絡を行うというものであったと考えられる。また、現地におもむいた際には、略地図として利用したであろうことも指摘しておく。

もうひとつの想定は「取引を含めて利用したい商工業者の業種はわかっているが、具体的な商家名・企業名な



図3 水戸市南町における商工業者の記載についての比較

左より1919年、1925年、1956年の南町、各年の「職業別明細図」¹⁶⁾より引用・掲載（★の箇所が同じ交差点）

どは決めていない（または知らない）」場合である。この場合は、裏面の商工業者一覧の業種で具体的な商工業者を探し、利用したい商工業者を具体的に決める。つぎに検索グリッドを利用し、表面の地図より当該の商工業者の所在地を確認する。このあとは最初のケースと同じ手順になる。こちらの場合は具体的な相手を決める際に、商工業者一覧での記載、すなわち広告効果の大小が影響していた可能性は否定できない。2番目の利用ケースは、旅館や料理屋を探す観光利用などに多かったかもしれない。上記のような利用法が想定されながら、茨城県内各地の市街地を掲載しつつ、各市街地の記載内容が簡素になっていった理由に、「利用したい商工業者」の業種や住所を含めた連絡先が職業別電話番号簿等の普及によって入手できるようになったことが指摘できよう¹⁷⁾。これにより従来の利用者であった商工業者や官公庁の利用が縮小する一方で、観光目的の需要が拡大し、これまでみてきたような変化をしたのではないであろうか。

b. 網羅的・悉皆的な地図の需要と「職業別明細図」

同時に、前述したように「職業別明細図」が当初果たしたような網羅的・悉皆的な地図の需要は継続して存在しており、水戸市の場合、現在確認できている範囲で、1940年と1960年に「住宅地図」が発行されていた。それぞれの地図についての詳細な分析は別稿に譲るとして、ここではおもに観光利用に重点を置いていたと考えられる1956年と比較する意味で、1960年の住宅地図の基本的な内容を確認し、民間の手による大縮尺の市街地図が果たした役割への予察的分析と考察を行いたい。

1960年の水戸市街対象「住宅地図」は、『水戸市住宅明細地図』というものである¹⁸⁾。印刷年月日は「昭和35年7月31日」、発行年月日は「昭和35年8月1日」となっている。日本地図編集社は所在地岡山県新見市本町八八五とあるが、現在はこれ以上のことはわかっていない。地図は冊子形式である。地図の範囲は水戸市街地で

あり、最初に索引図、図題などの索引がある。索引図は図番号と図題が記され、索引に図題ごとの掲載ページが示されている。これは現在の柵ゼンリン発行の住宅地図に近い様式となっている。

地図には索引図における図題のほかに、その地図に載っている町丁名が、ページ右または左余白に記されている。地図の枠部分には横方向にイロハ順、縦方向に算用数字の検索用グリッドがある。また地図中の道路にも町丁名、角地にはその地番の記載がそれぞれある。官公庁（場合によっては部局名）の名称、公共建物の名称、商店名、個人住居名などが記されている。空地などはその旨が記載されている。これらはいずれも実線で区切られた区画（ほとんどは長方形や台形）で示されている。地図は実測図でなく、おおよその道路の形や位置関係が正しい図になっている。地形や植生を示す描写や記号はほとんどない。以上のような様式は1960年代までの住宅地図の様式とほぼ同じである。

こうした住宅地図は、おそらく建物の現地調査を地図にまとめたものであり、その意味で悉皆的・網羅的な地図である。ただし、建物調査を基準にしているので、記載内容は商工業者だけではなく、居住者や単なる建物の情報も混在している点が、「職業別明細図」とは異なっている。また商工業者一覧が付随していないため、この地図一冊では、商工業者の検索と所在地確認を行うことは難しい。ここから想定される『水戸市住宅明細地図』の利用者は、その多くが水戸市街とその近隣に在住し、検索すべき対象のおおよその名称や住所を知っていたとみてよいであろう。こうした網羅的・悉皆的な民間地図の重要は相当あったとみられ、「職業別明細図」もその最終形態では、住宅地図と同様の精度をもった図面の作成が行われていた¹⁹⁾。

4. むすびにかえて

本論文の成果をまとめるとつぎのようになる。あらためて、水戸市及び茨城県に関する「職業別明細図」の刊行状況の最新情報が確認できたと同時に、未発見の「職業別明細図」の可能性も指摘できた。また、水戸市街を対象地域に、「職業別明細図」の地図表記や描画内容に関する通時的な比較を行えた。結果として、地図表記に関しては第二次世界大戦前後で違いがあることがわかった。一方で図版の作製方針や描画内容については、第二次世界大戦前後の変化よりも、1919年から1956年にかけての段階的な変化が認められた。とくに1934年より後は、地図の内容が観光情報に特化していった。

ただし水戸市街の「職業別明細図」では上記の傾向が認められたが、「職業別明細図」の資料的性格を明らかにするために他の市街地等の分析およびその比較が必要になろう。これに関連して、未発見の「職業別明細図」がないかどうか、より広い範囲での調査も必要になる。また「職業別明細図」の記載内容の精度を検証するために水戸市をはじめとする茨城県内の市街地に関して、東京交通社以外が刊行した比較対照できる民間地図の有無を今後、調査・検討する必要がある。

同様に裏面の商工業者一覧に関しては、その精度を比較できる別系統の資料が必要になる。筆者の一人川崎は1937年の所得税に関する資料分析から水戸市の商工業者を137名と算定した²⁰⁾。これを基準とすれば、1919年の商工業者一覧の精度は高い一方で、1925年以降のそれは低いと言わざるを得ない。これには商工業者一覧の掲載基準の分析や「職業別明細図」を補完する資料の調査が求められる。

大縮尺民間作製地図に関しては、1940年以降、「職業別明細図」に競合する形で「住宅地図」が登場する。この2つの地図は形態や記載される情報の質的な違いが大きい。基本的な点でも、一枚図と冊子、広告兼用の商工業者中心記載の地図と建物確認による悉皆地図といった相違がある。こうした違いは、地図の頒布価格や発行部数に影響を与えたことが予想され、ひいてはこの2系統の地図の顧客層の違いも予測される。以上の点の解明も今後の課題となる。

参考文献および注

- 1) 河野敬一 (2006) : 近代期における市街地図の刊行—東京交通社による職業別明細図の所在目録作成を通じて—, 近代日本の民間地図と画像資料の地理学的活用に関する基礎的研究 (研究代表者関戸明子) 所収。
- 2) 河野敬一 (2007) : 近代期における市街地図の刊行と

利用—東京交通社による「職業別明細図」刊行の分析—, 人間科学, 25-1, pp. 5-21。

- 3) 河野敬一・川崎俊郎 (2001) : 鹿沼市中心市街地の変容, 鹿沼市史研究紀要・かぬま, 6, pp. 182-205。
- 4) 谷謙二・飯田貴美子 (2006) : 『埼玉県営業便覧』の資料的特性と明治期の埼玉県における中心地の機能と分布, 埼玉大学教育学部地理学研究報告, 26, pp. 1-36。
- 5) 谷謙二 (2010) : 明治後期発行『群馬県営業便覧』および『栃木県営業便覧』の市町村別記載範囲について, 埼玉大学教育学部地理学研究報告, 30, pp. 36-71。
- 6) 木谷佐一 (1919) : 水戸市街明細地図-最新索引附榮業案内-, 東京交通社, 茨城県立図書館郷土資料室所蔵(タイヘイ (1975) : 昭和50年の様子を加えた復刻版)。
- 7) 前出 2) 。
- 8) 木谷佐一 (1925) : 大日本職業別明細図-水戸市、松原町、助川町・日立町、磯原町、太田町-, 東京交通社, 水戸市立図書館所蔵(原本の複写、表面の地図のみで裏面の商工業者一覧はない)。
- 9) 木谷佐一 (1934) : 大日本職業別明細図 住所入索引付 信用案内 第三六〇號 茨城県, 東京交通社, 国会図書館所蔵(「大日本職業別明細図 既刊地一覧」(請求番号427-40)に収納)。
- 10) 松原町は多賀郡役所、太田町は久慈郡役所の所在地。
- 11) 根元弘 (1956) : 日本商工業別明細図水戸市・大子町・大洗町, 東京交通社(個人(川崎)蔵)。
- 12) 1934(昭和9)年に、水戸市営競馬場は設立されるも、数年で廃業となった(水戸市立図書館<https://www.library-mito.jp>)。
- 13) 中西僚太郎・関戸明子 (2008) : 近代日本の視覚的経験, ナカニシヤ出版, 口絵14~15頁に土浦町・石岡町の「職業別明細図」の多色刷りの図が掲載されている。
- 14) 前出 6) より引用・掲載。
- 15) 前出 2) 。
- 16) 前出 6) 、 8) 、 11) のそれぞれより引用・掲載。
- 17) 日本電電公社による『職業別電話番号簿』の発行は1950年前後からで、茨城県の場合1948(昭和23)年版が確認されている。
- 18) 土方哲男編集 (1960年) : 水戸市住宅明細地図, 日本地図編集社発行, 茨城県立図書館郷土資料室所蔵。
- 19) 前出 2) 。
- 20) 川崎俊郎 (2018) : 昭和戦前期、水戸市における富裕層の特徴~昭和十二年度水戸市特別税戸数割賦課資力算定書を利用して~, 福島工業高等専門学校研究紀要 (59) , pp. 135-142。